

平成30年度 歳出決算不用額性質別分析表（款別総括）

（単位：円）

款名	不用額	不用率(%)	事業実績減	事業未実施	人件費実績減	執行努力	契約差金	配当保留
1 議会費	19,214,075	3.2	9,796,350	877,970	5,060,856	0	2,675,899	803,000
2 総務費	1,508,747,176	9.6	429,387,781	193,646,870	527,240,943	69,185,859	272,901,723	16,384,000
3 民生費	5,862,434,986	10.1	5,275,535,548	41,001,840	194,651,327	1,656,459	343,245,812	6,344,000
4 衛生費	209,149,992	6.4	118,623,668	37,003,530	36,617,558	2,921,383	8,739,853	5,244,000
5 環境清掃費	139,358,038	4.0	84,761,786	12,199,421	34,754,587	491,194	1,820,050	5,331,000
6 産業経費	297,926,391	11.0	257,901,043	13,398,910	3,367,084	1,286,186	20,431,168	1,542,000
7 土木費	1,017,939,260	15.4	803,633,980	159,692,451	12,276,756	1,838,922	37,162,151	3,335,000
8 教育費	691,765,767	8.6	263,370,494	13,475,946	120,239,709	527,045	257,133,573	37,019,000
9 公債費	7,764,383	0.4	7,764,383	0	0	0	0	0
10 諸支出金	14,883,996	0.5	14,882,996	1,000	0	0	0	0
11 予備費	237,748,000	100.0	237,748,000	0	0	0	0	0
合計	10,006,932,064	9.7	7,503,406,029	471,297,938	934,208,820	77,907,048	944,110,229	76,002,000

1 この表は、一般会計の歳出決算不用額について性質別に整理したものであり、「歳入歳出決算説明書」の内容を補完するものである。

2 「説明書」欄には、「歳入歳出決算説明書」に対応するページが記載してある。

3 「不用額」欄には、各款、項、目及び事業ごとの不用額が記載してある。

4 「不用率」欄には、予算現額に対する不用額の比率がパーセントで表示してある。

5 不用額は、各事業ごとに 事業実績減、事業未実施、人件費実績減、執行努力、契約差金、及び 配当保留の6つの区分（以下のとおり）に分類してある。

なお、各事業ごとの区分別の金額の合計は、当該事業の不用額と一致する。

事業実績減 予算計上した件数、回数、対象者数、個数、部数等の規模又は単価が実際の執行において減じたことにより生じた予算の残額。国の制度に基づき計上している各特別会計への繰出金、対象者の規模や推移の傾向の精緻な把握が困難な扶助費など、円滑に事業を執行する上で当初からある程度幅を持って予算計上し、結果として残額が生じたもの等。

事業未実施 事業の一部又は全部を実施しなかったことにより生じた予算の残額。予算編成後における制度の変更や事業等の変化等により、予算計上どおりの事業執行に至らなかったもの等。

人件費実績減 職員の給料、職員手当、共済費等の職員人件費の残額。

執行努力 予算編成において経費の節減を図っているが、執行段階においても所期の行政目的や行政効果を維持しつつ、さらに経費節減を図るため、事業に改善・工夫を加えて実施した結果生じた予算の残額。

契約差金 各種の契約を締結したときに生じた予算額（契約予定価格）と契約金額との差額。

配当保留 経常的な経費のより一層の節減を図るとともに、災害その他不測の事態に備えるために一部配当保留された予算の残額。

6 平成30年度決算不用額の概要について

平成30年度の一般会計歳出決算額は、93,228,070,936円であり、予算現額に対する不用額は10,006,932,064円であった。

款別の不用額の概要については、以下のとおりである。

総務費では、早期退職者数が当初の見込みを下回ったこと等による人件費の実績減、荒川総合スポーツセンターの大規模改修工事の契約差金、制度改正等による事業内容の変更に備え計上していた年金システム等の改修が小規模に収まったことによる実績減が不用額の主な要因となっている。

民生費では、待機児童対策のために拡大を図っている私立保育園の施設整備が当初の見込みを下回ったことによる事業費の実績減、生活保護世帯数の減等による生活扶助や医療扶助等の実績減、荒川遊園改修工事の契約差金、そのほか、制度上、国の指針や基準に基づき予算計上している国民健康保険事業特別会計繰出金等の実績減が不用額の主な要因となっている。

衛生費では、予防接種費及び妊産婦健康診査費が当初の見込みを下回ったことによる実績減、母子保健システム運用管理費に計上していた同システムと他のシステムを連携するための改修費用が不要になったことによる減、が不用額の主な要因となっている。

環境清掃費では、収集作業運搬及び集団回収に係る委託経費が、ごみの排出量、資源回収量がともに減少したことによる実績減が不用額の主な要因となっている。

産業経済費では、融資実行件数が当初の見込みを下回ったこと等による融資事業における利子補給及び信用保証料補助費の減、及び中小企業の設備投資等の経費の一部を助成する荒川区小規模事業者等経営力強化支援事業において、区内企業の環境整備の充実を図るために計上した経費が当初見込んだ件数を下回ったことが不用額の主な要因となっている。

土木費では、不燃化特区整備促進事業や都市計画道路補助193号線整備事業の進捗が当初の見込みを下回ったことによる実績減及び、毎年同程度の事業規模を想定して計上している道路改修費や掘削道路復旧費などの土木関連工事費等の実績減が不用額の主な要因となっている。

教育費では、小学校や中学校等における校舎等の大規模改修等に関する工事、校務支援システム導入、学校給食の調理業務委託などの契約方法において、競争入札やプロポーザル方式を採用したことによる契約差金が不用額の主な要因となっている。